



わどまり

議会だより



発行 平成23年8月25日 鹿児島県和泊町議会
 編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176
 ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>



海開きでの東日本大震災への義援金の様子（平成23年4月17日）

第112号

主な内容

可決された議案事項……………	2
一般質問等……………	4
先進事例に学ぶ……………	10
被災地を目の当たりにして……………	12

町の人口

平成23年8月1日現在

男性	3,499人
女性	3,608人
合計	7,107人
世帯数	3,213戸

平成23年 第2回定例会

6月14日から6月22日までの9日間

平成22年度一般会計予算

65億2406万3千円

平成23年度一般会計予算

57億6275万6千円

可決された

議案事項

平成23年第2回定例会は、6月14日から22日までの9日間にわたって開催され、上程された議案や陳情の一部を除き決議しました。

条例

●国民健康保険条例の一部改正（専決）
健康保険法施行例等の一部改正する政令の施行に伴う改正。

●国民健康保険税条例の一部改正（専決）
地方税法の一部改正に伴う改正。

●条例の一部改正（専決）
地方税法の一部改正に伴う改正。

●青少年問題協議会設置条例等の一部改正
各種委員会等の組織変更による改正。

●観光施設の設置及び管理に関する条例廃止
畦布休憩所の売却に伴う廃止。

予算

●平成22年度一般会計補正予算（第7号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ191、173千円を追加し、予算の総額は6、715、236千円。

●平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（第5号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ2、069千円を減額し、予算の総額は999、214千円。

●平成22年度老人保健特別会計補正予算（第3号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ41千円を追加し、予算の

総額は1、174千円。

●平成22年度介護保険特別会計補正予算（第4号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ16、738千円を減額し、予算の総額は787、026千円。

●平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ1、143千円を減額し、予算の総額は69、348千円。

●平成22年度伊延港ふ頭用地造成事業特別会計補正予算（第1号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ20千円を減額し、予算の総額は25、980千円。

●平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）（専決）

事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ5、486千円を減額し、予算の総額は223、415千円。

●平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ1、606千円を減額し、予算の総額は273、507千円。

●平成22年度奨学資金特別会計補正予算（第1号）（専決）
事業の確定による予算措置で、歳入歳出それぞれ17、308千円を追加し、予算の総額は22、623千円。

●平成23年度一般会計補正予算（第1号）（専決）
東日本大震災に伴う災害対策関係資金利子助成事業費5、225千円を追加し、予算の総額は5、

762、756千円。

●平成23年度一般会計補正予算(第2号)

防災行政無線施設整備事業費、伊延港待合所整備事業費、ハイブリッド防犯灯施設整備事業費の増額等の予算措置で歳入歳出それぞれ149、132千円追加し、予算の総額は5、911、888千円。

●平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ170千円を追加し、予算の総額は1、046、061千円。

その他

●辺地に係る総合整備計画策定

平成23年度から平成27年度までの公共的施設総合整備計画の事業費、事業量及び事業内容の策定。

●過疎地域自立促進計画変

更

事業内容の変更及び、基盤整備促進事業等緊急性のある新規事業の追加等による変更。

●物品購入契約の締結

水槽付消防ポンプ自動車30、765千円の売買契約。

●農業委員会委員の推薦

農業委員会等に関する法律に基づき2名の委員の推薦。

採択された陳情

●30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について

陳情は、意見書として関係行政庁に提出し実現を要請しました。



残暑お見舞い申し上げます。

和泊町議会

議長 前田 力 副議長 和 正巳

総務文教常任委員会

委員長 盛 泰夫

副委員長 平 勝美

委員 宮田裕雄

々 豊枝敏勝

々 山下幸秀

経済建設常任委員会

委員長 伊集院徳二

副委員長 赤山俊彦

委員 福山峯之

々 谷山健一郎

々 永野利則

々 泉 秀樹

議会事務局

局長 田原義仁 次長 宮原芳實 係長 鼎 亜由美

一般質問

町民に代わって行政を問う

平成23年(6月)第2回議会定例会

東日本大震災・大津波・原子力発電所事故等の影響について



泉 秀樹議員

質問1 本町の第一次産業への影響をどのように見込んでいるか。

答弁 農業では、東日本の農産物生産を他の地域で担っていく必要があるとの見方があり、本町農産物の増産が期待される一方で、我が国経済の低迷が懸念され、消費の減退を心配する意見もある。水産業では、震災による魚価の急激な変動等の発生はなく、現在のところ本町への大きな影響があるとは考えられないが、今後の農水産物の生産状況や消費の動向を注視していく必要がある。

質問2 これからの本町農業の振興にどのように取り組んでいくか。

答弁 今回の東日本大震災により間接的ではあるが、本町花き生産に大きな被害をもたらす結果となった。本町農業は、複合経営を基本として、温暖な気候を活かし、本町農業者の高い生産技術により安心・安全で高品質な農産物の生産に努めるとともに、土づくりによる環境にやさしい持続可能な農業を目指して振興しているところである。今回の東日本大震災の影響や台風2号の被害などをふまえ、関係機関や農業者とともに、本島の地域性や気候に合った農産物の選択と被害拡散防止のための複合経営について再認識する必要があると考えている。

質問3 これからの本町水産業の振興にどのように取り組んでいくのか。

答弁 本町水産業においては、一昨年度は漁獲量が減

少したが、昨年度の漁獲高は若干上昇した。しかし魚価の低迷や資材高騰など漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、今後とも種苗放流や魚礁の活用などにより水産資源の確保を図るとともに、離島

漁業再生支援事業を活用した生産性向上と創意工夫を活かした新たな漁法に対する取組などを支援していく。さらに、浮き魚礁の設置や水の安定供給のための製氷施設などを整備し、水産業の振興に努めていく。



せり市の様子

危機管理と災害に強いまちづくりの取組



盛 泰夫議員

私は六月上旬、東北の被災地を視察してまいりました。「東日本大震災」にて被災された皆様の一刻も早い復興と、数多くの犠牲者のご冥福を、心よりお祈りいたします。

危機管理と「和泊町地域防災計画」の修正について

質問1 和泊町耐震改修促進計画を含め、津波防災に対する見直しを早急に図るべきだと思いがどのように考えているか。

答弁 三月十一日に発生しました東日本大震災によって、国の中央防災会議において「防災基本計画」の見直しが進められており、鹿

児島県においては地震防災対策特別措置法に基づく第4次地震防災緊急事業五ヶ



南三陸町防災庁舎職員241名の内危機管理課長、5幹部を含む36名が死亡・行方不明。庁舎2階で津波避難を呼び掛けた「遠藤未希(24歳)」死亡

年計画が策定され。市町村も同様に、県が策定する計画に基づき必要な計画の見直しを行う。

質問2 情報通信体制の整備充実を図るべきだと思いがどのように考えているか。

答弁 防災行政無線については、戸別受信機を含めて、平成二十三年度に整備が完成する。更に災害による情報収集や安否情報等に有効な移動系の防災行政無線についても、整備を行う。

質問3 福祉避難所の整備を急ぐべきだと思いがどのように考えているか。

答弁 町は社会福祉協議会と協定を締結して、災害時の要援護者の避難施設として社会福祉センターを指定していく。今後、民間の福祉施設と応援協定を結ぶほか、指定避難所である小・中学校施設等を福祉避難所として利用するなどの対策が急務であると考えている。要援護者の状態に即して、介護に必要な設備も備える。

質問4 防災教育の充実にどのように取り組んでいくのか。



石巻市大川小学校 児童生徒108名中74名が死亡・行方不明 教員11名中10名が死亡・行方不明

答弁 今回の東日本大震災で目の当たりにした津波への対応も今年度から始める。地震を想定した避難訓練において、津波に備えた避難の仕方や避難経路の確認を新たに指導内容として加えて訓練をするように指導し、今年度、町内全小中学校で実施予定。

災害に強いまちづくりについて

質問1 和泊町防災対策基本条例の制定についてどのように考えているか。

答弁 町の防災対策基本条例の制定については、わが国の災害対策が、災害対策基本法に基づき国、都道府県及び市町村の責務や対策が体系的に整備されているほか、県が基本条例を制定している中で、条例を制定する意義や、内容等を検証し、その必要性を検討していく。

質問2 耐震化を含めた住宅リホームに対する助成制度を創設できないか。

答弁 本町においても、耐震診断や耐震改修工事に係る補助制度を創設する必要があると考えている。国の助成制度と併せた耐震改修工事部分について助成の対象とする方向で検討する。

離島における住民サービスについて

質問1 鹿児島県地方務局沖永良部出張所の在り方についてどうとらえているのか。

答弁 沖永良部出張所の統廃合については、現在の登記行政サービスをこれからも維持し、地域住民の利便性を確保することが最重要課題であることから、関係機関と十分に連携を図りながら対応していく。

糖業振興について



谷山 健一郎議員

新植対策について

質問1 調苗、植付班実績はどのようになっていくか。

答弁 平成二十二年度の調苗供給は、沖永良部農業開発組合が二百六十二万八千本（八十二ha分）を、東内会の7調苗班が百六十九万六千本（五十三ha分）となっており、また、植え付けは、東内会の9植え付け班が五十haの植え付けを行っている。

質問2 優良種苗供給確保

事業の成果はどのようになっていくか。

答弁 平成二十二年度は二百二十五aの原苗圃場を設置して優良種苗の計画的な普及に努めているところである。本事業により、キジ苗の更新や新たな優良品種の導入など、農家への普及が図られているものと考えている。

質問3 側枝苗の活用計画はないか。

答弁 今後、畑かん施設が整備された圃場では、補植用の苗として利用の可能性も考えられるところであり、種苗管理センター鹿児島農場や他地区の活用等の情報収集に努めていく。

管理作業班の育成・強化について

質問1 地区毎の班編成の必要性はないか。

答弁 地域営農の育成を目的とした「みんなで取り組む地域営農支援推進事業」を活用して、町内2地区に於いて農作業受委託組織の育成などにも取り組むことにしている。

質問2 管理作業機導入の助成はないか。

答弁 県単独事業の「さとうきび増産強化対策事業」があり、事業費の3分の1の助成を受けることができる。

資源リサイクル畜産環境整備事業の導入成果と課題について

質問1 工場歩留の上昇度はどのようになっていくか。

答弁 本事業により、集中脱葉機が導入され、精脱と脱葉の効率化が図られ、併せて二十四時間体制での稼働としたことにより、原料の劣化などの解消ができ、工場歩留まりの上昇につながったものと考えている。

質問2 事業導入により生産農家の経費負担が増えているが、どういうことか。

答弁 以前の脱葉料金につきましては、基準単価をもとにトラシユ率により変動する方式をとっていたが、ハーベスターの機能向上などもあり、料金が恒常的に

基準単価を下回るようになり、開発組合の経営安定を図る必要があったため、平成二十一年度から料金単価をトンあたり七百円に固定することにした。

質問3 ハカマ敷料の出荷状況はどのようになっていくか。

答弁 ハカマ敷料は、開発組合が脱葉施設から出たハカマを活用して本年2月から製造しており、1ロール二百kgを販売価格千五百円に設定し、これまでに四百九十九個を製造し、完売されている。

農業の振興及び過疎対策について



赤山 俊彦議員

農業の振興について

質問1 平成十八年法律一一二号「有機農業の推進に関する法律」等に基づいた、本町の基本方針はどうか。科学的に合成された肥料や農薬を使用しないことが前提となっている。

答弁 有機農業の推進に関する法律に基づいた県の推進計画においては、市町村の役割として、消費者の有機農業等に対する理解と関心を増進させるための取組

と、有機農業者等との交流の場の設定や地域協議会の設置による、有機農業の推進が効率的に図られる環境の整備があげられている。本町においては、今後とも、関係機関と連携して「かごしまの農林水産物認証制度」やエコファーマーの誘導及び推進を行うとともに、環境に優しい農業に取り組むがらも有機農業を推進していく。

質問2 異常気象が多発しているが、その状況下における本町の農業振興をどのように考えているか。

答弁 本町農業は、複合経営を基本として、温暖な気候を活かし、安心・安全で高品質な付加価値の高い農

産物の生産出荷に努め、土づくりによる環境にやさしい持続可能な農業を目指して振興している。現代のように技術革新が進んだ今日においても農業生産は気象条件に大きく左右されているので、このような異常気象傘下では、本町の地域性や気候に合った農産物の選択と被害拡散防止のための複合経営について再認識する必要があると考えている。

過疎対策について

質問 人口減少と高齢化が年々進行しているが、その対策についてどのように考えているか。

答弁 移住、交流人口を増やすことが、町の活性化につながるかと考え、その推進に取り組んでいる。移住を

推進するためには、住居と働く場所の確保が必要である。そのため、住居については、町のサンサンテレビやホームページ等で空き家情報の提供や、定住促進住宅を整備していることの紹介、そして住宅用地の貸付についての募集もしており、また、そのことについて全国の沖洲会等に周知を図っている。働く場所の確保については、新たな産業の創出を目的に各種団体や関係機関による産業間連携等推進協議会を立上げ、その推進に取り組んでいるところであり、今後ICT（情報通信技術）を活用した起業支援や企業誘致による雇用創出なども含めて取り組んでいく。



① 観光振興について
② 教育行政について
③ 危機管理について



永野 利則議員

観光振興について

質問1 西郷南洲記念館のオープン控え地域資源の活用として、健康の保持増進にタラソおきのえらぶ等の利用促進を図り、強力な観光客誘致が必要だと思いがどのように考えているか。

答弁 西郷南洲記念館は、7月にオープンを予定しており、観光案内人の育成と展示品の充実を図り、魅力ある観光拠点施設として活用していく計画です。本町では昨年より、フラワーアレンジメント体験、ダイビング体験等9つの体験メニューが準備され、その内4つがタラソを活用した体

験となっている、今年は沖永良部島観光連盟の設立により、観光PRや特産品販売など両町観光協会が合同で取り組むことで決定して



西郷南洲記念館

いる、また、十一月開催予定の全国ウミガメ会議に併せて整備予定のウミガメ観察ポイントも観光資源として強力な観光客誘致に取り組んでいく。

質問2 明治三十七年以降、島民の生活を潤す外貨獲得農産物「えらぶゆり」が減反になり、観光道路等の植

栽に影響してきているが、この対策についてどのようなか。

答弁 今月から始まる球根の掘り取りに併せて、沖永良部ユリ組合の協力を得て球根集荷業者の紹介を頂き、早急にゆり球根の手配を御願いしたところです。「ゆり」は、本町の町花でもあり、沖永良部島らしさを表現する代表的な花であり、安定した鑑賞用の球根確保は重要なことから、関係機関の協力を得ながら球根の確保に努め、ユリを基本とした植栽を推進していく。

教育行政について

質問 災害時に備えた自然エネルギーに対する教育について、今後どのように取り組んで行くのか。

答弁 今回の東日本大震災による原発被害の問題から、自然エネルギーの活用が重要視され、学校現場においても、自然エネルギーに対する教育に力を入れていく。

総合的な学習の時間や理科の環境学習で、太陽光発電や風力発電が、自然の力を利用して二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであることを理解させていく。



「タラソおきのえらぶ」横の風力発電

危機管理について

質問 災害時における要援護者避難支援プランは、策定後どのようなになっているか。

答弁 現在、三百七十八名が登録されておりこの計画

をもとに、台風接近時に、民生委員と消防団員が連携して、要援護者を個別訪問し、声かけや情報提供などを行っている。しかし、個別支援計画において避難時の支援者が未登録となっているケースがあったり、実際の災害時に、各地域で適切に避難措置がとれるのか、などの課題もあることから、今後は、各世帯の状況等を再調査し、登録方法の検討や各字の防災会議や近所支援の状況の変化に応じた計画づくりに取り組み、実効性のある具体的な避難対策が講じられるよう努めていく。

国営土地改良区設立と農業振興・福祉
施策について



伊集院 徳二議員

国営土地改良区設立について

質問1 改良区設立に向けて現在の取り組み状況はどうなっているか。

答弁 組織体制の合理化及び効率化、運営基盤の強化を図る目的に、両土地改良区が合併し、一島一土地改良区としていくことを目指し、合併時期を平成二十四年度として、協議を進めている。

質問2 どのような問題点の整理がなされていないのか。

答弁 合併に伴う問題として認識されているのが未収金・地区編入・土地改良財産の取り扱い・賦課基準の四点です。

水道水の硬度低減化によって排出される石灰の有効活用について

質問1 水道水から取り出した石灰の処理と活用状況はどうなっているか。

答弁 副産物として石灰が一年間で約百二十五t排出され、施設内で約六十三t保管され、残りは農家の方約七十人で約六十二tの活用が計られている。

質問2 石灰の活用について関係課がどのような協議を開催し、どのような方向性を確立したか。

答弁 石灰活用の方向性については、生活環境課、経済課及び企画課を中心として、石灰の利用方法を検討している。農業の分野では、

実験農場で圃場を石灰無散布地・苦土石灰散布地・貝殻石灰散布地・水道石灰散布地に区分して、PHの変動と持続性の調査を実施しているほか、口蹄疫や鳥インフルエンザに対応する家畜防疫対策を検討している。

福祉政策について

質問 あってはならない独居老人の孤独死に対する具体的な防止策はどのようになっているのか。

答弁 独居高齢者支援事業として、緊急通報システム事業、配食サービス事業、要援護者近所支え合い活動推進事業、地域包括支援センターによる戸別訪問等の

取組を行っている。

農業振興について

質問1 東日本大震災によって経済的負担軽減を図る為に行った、災害対策資金利子助成事業の活用はどのようになっているか。

答弁 借り入れる運転資金に対して二%または三%を上限とし、五年間の利子助成を行う。相談件数は四十一件で借り入れ相談額は約四億五千万円で、その利子助成額として約五百二十二万五千円となる。

質問2 台風2号による農作物の被害状況と、その支援策をどのように講じるのか。

答弁 今回は特に、五月の台風であったこと、雨が降らない風台風であったことから、塩害によって農作物

全般で打撃を受けている。予想被害額は、さとうきびが約六千三百万円、サトイモが約一千百万円、スプレーギクを含めた花き類が約一億四千四百万円で、農産物全体で約二億二千八百万円と見積もっている。特に、切り花生産者においては、彼岸出荷の損失を補完するため、盆出荷用に作付けを行っており、このたびの台風2号で二重の被害を受けることになった。被害を受けた生産者については、引き続き災害対策資金利子助成事業の期限を延ばし、同事業において支援を行っていく。

先進事例に学ぶ!

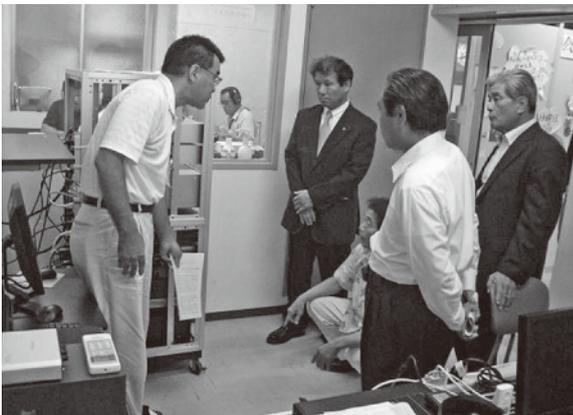
☆常任委員会所管事務調査報告☆

総務文教委員会

東日本大震災から4ヶ月経った今もなお、各地で続く地震や、原発の影響等を私達はTV等を通じてしか感じ取る事が出来ないのが現実です。実際に我々の身にも、この様に経験のない大災害が降り掛かかってきたら・・・と考えたときに、身近で起こった「奄美豪雨災害」は記憶に新しいところです。この、大災害時の情報が錯綜する中孤立した被災地に情報を発信し続けた、島ラジオ「FMうけん」「あまみエフエム ディ！ウェイブ」の果たした役割と必要性を知る為に、私達、総務文教委員は調査して参りました。



あまみエフエム ディ！ウェイブによる説明風景（奄美市）



「FM うけん」機材の説明（宇検村）

昨年10月20日の災害発生から5日間、24時間態勢で災害情報の放送を続け、TVも、携帯電話も不通の中「島民」にとっては、唯一の情報網がこの「島ラジオ」FMうけん・あまみエフエム ディ！ウェイブでした。

普段は、視聴者が求める情報の提供、地域に根差した情報の提供・住民参加の情報メディアを目指している、両FMの大きな役割と必要性を痛感致しました。同様に、本町も台風災害等も含め、大災害はいつ発生しても不思議ではありません。

事前の災害情報や現状把握が、町民の安心・安全へと繋がるのではと考え、「FM 沖永良部」の設立に向けて私達も支援して参りたいと考えております。

経済建設委員会活動と所管事務調査について

当委員会の3月定例会後の委員会活動と、所管事務調査についてご報告申し上げます。

1 活動 本委員会では5月25日の全郡議員大会で本町の提出議題として特殊病害虫の「アリモドキゾウムシとイモゾウムシの撲滅について」を提出致しました。沖縄県では平成7年から密度調査を行い、平成24年度には久米島においてアリモドキゾウムシの撲滅宣言を予定しております。また、沖縄の津堅島においてはアリモドキゾウムシとイモゾウムシの撲滅宣言も予定をしているそうです。鹿児島県では平成6年度から密度調査を喜界島で行い平成19年度から不妊虫の本格的駆除を開始しているが時間がかかり目途が立っていない状況である。

①**虫の特徴** アリモドキゾウムシの特徴（空を飛ぶことができる。フェロモンをつかって集める事ができる。）。イモゾウムシの特徴（空を飛ぶことができない。フェロモンをつかって

集める事ができない。)。※アリモドキゾウムシとイモゾウムシが芋を食べると芋自信が虫を避けるため発するイポメヤロンという成分を発し、その匂いが残るので食用や加工品としてそぐわないとされている。

②**今後の課題** 不妊虫の増殖の為の施設整備、人材育成、大学と連携の取れた研究開発等が必要。

③**まとめ** 平成23年度からレギュラトリ・サンエンス新技術開発事業が岡山大学、沖縄県、鹿児島県、九州沖縄研究センターが参加し、3カ年事業としてスタートしました。今後は、事業費の拡大を全郡協力して陳情していかねばなりません。

2 喜界町における所管事務調査について。目的：①国営土地改良区の設立運営について。②畑かん事業の取組。③サトウキビ振興について。以上、3点の調査でした。**日時：**平成23年5月11日。**場所：**喜界町役場・議会議員控え室。参加者：経済建設委員全員、喜界町担当課長以下担当職員、国営土地改良事務局及び担当職員。

(1) 国営土地改良区の運営について。

改良区の運営については水の管理だけをし、施設の維持管理については町と委託契約で管理費をもらって施設の管理を行い、また、本町の改良区とは違い作物ごとに料金を設定し、それを賦課し、徴収して運営を行っている。徴収率は100%だ。

(2) 畑かん事業の取組。

本町の事業の中身の取り組みと全く違う喜界町では全ての畑かん施設が埋設型で散水器具についても、事業地区内の受益者負担は無し。

(3) サトウキビ振興について。

以前沖縄県と鹿児島県ではサトウキビの苗作りについては、国の事業で2通りの選択があり鹿児島県ではメリクロンでの苗を作りそれを母株として育成し、その二芽苗を使ったサトウキビ増産の施策を展開した。その当時沖縄県では母株の消頭部をカットすることによって節目から出てくる側枝を使った推進であった。両方ともメリット、デメリットがあるが、喜界町では国営の地下ダムも完成し、事業地区にはほとんど水がいきわたるようになった。そこで、今取り組んでいるのが側枝苗の普及である、今まで苗として使われていたサトウキビが原料になり、原料として作付けをしていた畑がサトウキビ以外の農作物の植付けに利用できるからだ。本町でも委員会を代表して一般質問を行い、谷山議員が政策提言を行っている。この事を関係機関や農家の皆さんの声も聞きながら委員会としても将来に向けた方向性を定めていきたいと考えておりますので町民の皆様のご協力をよろしくお願いします。

議会議事堂前花壇の植栽風景(平成23年6月18日)



チビっ子も参加でお疲れさまでした

花壇の植栽

五月六日に植栽した花木が、台風2号により失われ、再度六月十八日に花苗の植栽をしました。みなさん、暑い中お疲れさまでした。町民の皆さんも見に来て下さい。

訂正

第百十一号「議会だより」の永年勤続表彰欄において宮田裕雄議員が表彰された旨、紹介しましたが「山下幸秀」議員の誤りです。ここに訂正します。

永年勤続表彰

山下幸秀議員

略歴

昭和二十六年四月十日生

議会議員四期

編集後記

毎日照り続ける暑い日差しの中、皆様一人ひとりが暑さ対策を考えている事と思います。4度目の台風も過ぎ去り、自然災害と言う言葉が身近に迫りつつあるこの時期に私達議会においても一層の危機管理強化と災害対策について行政と取り組んでいるところです。町民の皆様が安心・安全に暮らせる和泊町をこれからも目指して参ります。

(文責 平 勝美)

議長 前田 力
議会報編集委員
委員長 永野 利則
副委員長 平 勝美
委員 山下 幸秀
同 員 泉 秀樹